

平成24年 月 日

(案)

和光市長 松本 武洋 様

和光市国際化推進懇話会  
会長 田中 明

### 和光市国際化推進懇話会最終報告について

下記の会議を経て、任期における最終報告を取りまとめましたので提出いたします。

#### 記

#### 1 全会議日程

##### (1) 平成21年度

第1回 平成22年3月24日

##### (2) 平成22年度

第2回 平成22年 7月16日

第3回 平成22年10月26日

第4回 平成23年 1月13日

##### (3) 平成23年度

第5回 平成23年 9月28日

第6回 平成23年10月31日

第7回 平成23年12月 1日

#### 2 和光市国際化推進懇話会委員名簿

別紙1のとおり

#### 3 和光市国際化推進懇話会最終報告書

別紙2のとおり

#### 4 和光市国際化推進懇話会委員任期

平成22年3月24日から平成24年3月23日まで

## 和光市国際化推進懇話会最終報告（案）

和光市国際化推進懇話会に対して、任期における議題として、和光市国際化推進計画が平成22年度に計画期間が満了になることに伴い、次の2点について市から意見を求められたので、その審議内容について報告する。

### 1 第二次和光市国際化推進計画の策定について

### 2 第二次和光市国際化推進計画に基づく市の国際化推進施策について

#### 1 第二次和光市国際化推進計画の策定について

和光市国際化推進計画（平成13年3月策定、平成18年3月改定）の計画期間が平成22年度で終了するため、平成21年度から平成22年度の期間については、議題として、平成23年度を初年度とする第二次和光市国際化推進計画の素案の内容について審議し、意見を求めること求められた。

素案の作成に当たっては、当懇話会では、和光市の国際化の方向性を見極めること、国際化の現状と課題を十分に分析すること、及び具体的かつ実効性の高い施策内容を明記することを提案した。

また、各懇話会委員が、素案に盛り込む内容についての提案書及び素案に対する意見書を事務局に提出し、素案の内容については懇話会第2～4回会議において検討を重ね、計画素案はその結果をできる限り反映した内容となっており、平成23年2月25日に市長に対して中間報告したとおりである。

第二次和光市国際化推進計画は、和光市国際化計画の枠組みを引き継ぎながら、現在の社会状況に即した和光市の国際化推進施策について、その基本的指針を示すものとしている。「外国籍市民も安心して暮らせる多文化共生社会の実現」を目標として、次に掲げる3つの基本方針を設定した。

- 外国人にも暮らしやすい環境づくり
- 国際交流〔協力〕活動の促進と国際理解教育の推進
- 海外都市との国際交流の促進

計画では、和光市の国際化を進めるためには、市民、地域団体、企業・研究機関及び市のそれぞれがその役割を果たし、相互に連携しながら推進していく必要があるとしている。市民、地域団体、企業・研究機関及び市がそれぞれの役割を理解し、協力、連携し合い、計画の目標達成に向けて、各種の国際化推進施策を推進することに努めなければならない。

## 2 第二次和光市国際化推進計画に基づく市の国際化推進施策について

平成23年度は、第二次和光市国際化推進計画に基づく市の国際化推進策について、協議することとしていたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による各地の甚大な被害があったことを鑑み、重要な施策として、計画の外国人の生活支援の充実に位置づけられる「緊急時における外国人支援体制の整備」について、市から意見を求められたことに対し、3回に渡る懇話会会議において、その内容を審議したので、最終報告としてその結果を報告するとともに、緊急時における外国人支援体制の整備に関して、次のとおり提言する。

平成23年度和光市国際化推進懇話会議題である「緊急時における外国人支援体制の整備」について、次に掲げる5つの内容に区分し、それぞれの意見を取りまとめた。

- ・和光市災害時通訳・翻訳ボランティアの確保、研修の実施  
「和光市災害時通訳・翻訳ボランティアの運用方法について」
- ・緊急時における外国籍市民の意見・要望の把握  
「意見・要望の調査方法について」
- ・災害時の情報発信  
「発信手段や発信内容について」
- ・避難所用多言語シートの設置  
「災害時に有効に機能させるためには」
- ・その他

### (1) 和光市災害時通訳・翻訳ボランティアの確保、研修の実施

「和光市災害時通訳・翻訳ボランティアの運用方法について」

これまでは、災害時通訳・翻訳ボランティアの活動はなく、研修等も実施されてこなかった状況であるが、災害時における体制を整備するのは、平常における日頃からの備えが重要である。和光市のどの地域に外国籍市民が多く住んでいるか調査し、災害時のボランティアの活動内容や配置の優先順位を定めておくとともに、災害時におけるボランティアの必要人数を明確にし、現在の登録数が必要人数を満たしているか把握しておかなければならない。積極的に制度を周知するとともに、ボランティア活動に係る保険料を市が負担とするなど、登録しやすい環境を整備し、積極的にボランティアの登録数を増加させ、必要人数の確保に努めることが必要である。

また、ボランティアの方へのマニュアル等を周知することや防災知識の習得に合わせて、外国人が集まれるようなイベントやボランティアの方々と交流や研修する機会があれば、普段からのコミュニケーションが図られる。また、和光市国際ネットワークに加入してもらうなど、ボランティア同士の交流を図ることが必要である。

## (2) 緊急時における外国籍市民の意見・要望の把握

「意見・要望の調査方法について」

これまで、災害に関する外国籍市民の意見・要望の把握は行われてこなかった状況であるが、東日本大震災のような災害が発生したことにより、災害に対する外国籍市民の不安や疑問が大きくなっていることが推察できる。こういった不安や疑問を把握し、施策に反映することが課題である。留学生や出身国が同じ外国籍市民同士は、強いコミュニケーションがあると思われるので、外国籍市民のネットワークを活用して、情報を提供したり、意見を把握したりすることは有効な手段である。そのために、外国籍市民のコミュニティ、ネットワークにおけるキーパーソンとなる人を市として把握しなければならない。

また、外国人に必要な資料を配付するのに、自治会や民生委員の協力を得ることに合わせ、若い世代を含め、日頃から交流を持てる機会を整備することが必要である。

## (3) 災害時の情報発信

「発信手段や発信内容について」

東日本大震災が発生した際には、正確な情報の収集に苦労したという声を外国籍市民から聞いた。和光市のホームページは、必要な情報がすぐに分かりづらいので整理して、アクセスしやすくして欲しい。市からの情報については、ホームページでの情報提供だけでなく、メーリングリストを作成し災害情報を送信することや、face book や Twitter などの SNS のようなツールの活用の可能性を検討することが必要である。

また、東日本大震災では和光市内においては、大きな被害は発生しなかったが、電話が通じないことや小売店に食料品などがなくなるなど、外国籍市民にとっては、そのような状況も災害であると考えられる。そのようなときの対応を知らせておくことも必要である。地域別の外国人登録数を参考にして、情報伝達を外国籍市民のコミュニティ、ネットワークにおけるキーパーソンとなる人を把握しなければならない。外国人同士が連絡を取り合えるようになるイベントを開催することで、災害時には外国人同士で助け合うように促すことが必要である。

## (4) 避難所用多言語シートの設置

「災害時に有効に機能させるためには」

避難所用多言語シートを倉庫に入れたままでは意味がなく、会話セットの記述が分かりづらい部分もあるので表記を分かりやすくすることや緊急時に使用するシート、それ以降に使用するシートと分けて対応するなど、工夫が必要である。また、日本語教師や災害時の緊急現場の消防、病院関係の方々にも協力してもらって、どのような日本語であると分かりやすいかなどを具体的にし、和光市独自の「やさしい日本語」による避難所シートを作成することも重要である。今後、災害時通訳・翻訳ボランティアや自治会の方たちに使い方を説明する研修などを行えば、多言語シートが災害時、有効に活用されるように努めなければならない。

また、東日本大震災において、行政がボランティアに対して、的確な指示ができないという声があることを聴いた。現場において、円滑な支援を行うためのリーダーを育てていくことが重要であり、和光市としてバランスの取れた活動形態や活動内容を考えることが必要である。

#### (5) その他

平成23年度の懇話会会議において、「緊急時における外国人支援体制の整備」に関して、上記の区分で示した内容に合わせて、他の観点から考えるべき内容として挙げられた意見を次のように示す。

- ・各地域のホームページでは、大震災での成功事例等が掲載してあり、他の地域における成功事例からファクトファインディングすることも必要である。
- ・大規模な災害では近隣市との関係も重要である。
- ・外国人への災害対策がどのようなものであるか外国人にわかるように平常時に講座を行い説明することが必要である。
- ・ワーキンググループを作って「やさしい日本語」の活用方策に取り組み、その取組内容について外国人との意思疎通の手段として有効であるかどうか実践的なフィードバックが必要である。